



組織一丸で取り組んでいく姿勢のもと、グループ内のすべてのデータを一元管理してSAP HANAで**世界中の経営情報をリアルタイム分析**し、タイムリーな経営判断が実現できることを目指しています。

加藤純氏
情報システム部 管理系基盤グループ グループ長

大和ハウス工業株式会社 グローバルな事業成長を支える 迅速な意思決定に SAP HANA® の情報基盤を活用

「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、変わり続ける社会のニーズに応える大和ハウス工業株式会社。急速なグローバル事業成長に対応し、国内外でSAP®システムを広く活用する同社は、SAP HANA®を使った**データ分析基盤を構築して全社の情報活用を加速**。経営状況をタイムリーに可視化して迅速な判断につなげるとともに、内部統制監査と不正検知の仕組みによる統制強化を進めています。

	<p>導入目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外の急速な事業展開を支える経営分析ツールの整備 複数システムに分散している不動産管理情報の統合的な活用 グローバル経営情報のリアルタイム分析
	<p>SAP 選択の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる情報を、社内さまざまな基幹業務システムからリアルタイムで収集/分析/可視化 国内外で運用拡大中のSAPシステムとSAP HANAの親和性 ユーザーが求めるKPIを分かりやすく表示し、ユーザー主体の働き方改革を推進
	<p>導入効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ユーザー部門を巻き込むアジャイル開発を実施して社内の経営報告システムを一新 ユーザー自身が業務におけるデータ活用の成果を実感 SAP FioriでSAP HANAに集約したデータを直感的に可視化



Daiwa House®
大和ハウスグループ

<p>業種 エンジニアリング・建設</p>
<p>事業内容 建築事業、都市開発事業、海外事業、その他</p>
<p>年間売上高 1兆9,255億円(2019年3月期)</p>
<p>従業員数 16,670名(2019年4月1日現在)</p>
<p>本社 大阪府大阪市</p>
<p>URL https://www.daiwahouse.co.jp/</p>
<p>ソリューション SAP HANA®、SAP® Fiori</p>
<p>活用分野 現場情報の把握から経営判断、未来予測</p>

グローバル経営情報基盤として SAPシステムに蓄積したデータを活用

大和ハウス工業は戸建住宅をはじめ、賃貸住宅、分譲マンション、商業施設、事業施設など幅広い事業を展開。グループ会社の数は360社を超え、特に海外でのグループ会社数は170社を超えるまでに成長しています。そのなかで情報システム部は、2019年度より3年間で実施する7つのIT中期経営計画案を推進しています。その1つが、急激な事業拡大とともに継続が難しくなってきた従来の管理手法や体制での対応について見直しを図る「グループ会計ガバナンスの強化」です。

「グローバルでの経営状況をタイムリーに可視化して迅速な判断につなげていくこと、内部統制監査および不正検知の仕組みを導入し、抑制および統制の強化を図っていくこと、特にこの2点に重点を置いています」と、情報システム部 管理系基盤グループグループ長の加藤純氏は語ります。

同社は2012年からSAP ERPを導入し、現在では国内グループの会計領域の80%以上、人事領域の70%にのぼる情報を管理しています。また、フロントの現場業務をSAPシステムで統一していく方針のもと、海外の小規模拠点(マレーシア、インドネシア、オーストラリア)にSAP S/4HANA Cloudを導入。さらに、データの活用に向けて2015年に本格的にSAP HANAの利用を開始しました。

情報基盤開発のロードマップを共有し 社内の意識統一と実践へ

DX(デジタルトランスフォーメーション)の未来像として加藤氏は、「経営環境の不確実性が高まる状況においても、さまざまな地域・部門・改装でのスピーディーかつ正しい意思決定が実現している」ことを挙げます。そのため同社では、契約や発注管理などあらゆる情報を社内の各種業務システムからリアルタイムで収集/分析/可視化し、経営把握から経営判断、未来予測までを行う情報基盤をSAP HANAで構築。実現までの道程として2019年から2023年までの「あるべき未来へのロードマップ」を作成しました。

「ツール以上に重要なのは、経営・業務・情報システム部が全員でロードマップを共有し、ゴールを思い描きながら組織一丸で取り組んでいく姿勢です。加えて、グループ内のすべてのデータを一元管理し、世界中の経営情報をリアルタイム分析し、タイムリーな経営判断が実現できることを目指しています」(加藤氏)

情報システム部が推進してきた情報活用の成果は、徐々に現れています。社内開発体制を整えながら、ユーザー部門を巻き込むアジャイル開発も試みて経営報告システムを一新。ユーザーからも高評価が寄せられ、システム改善が業務改善に寄与していることを実感できるようになっているといえます。また、SAP HANAに集約したデータを直感的に見られるようにSAP Fioriを活用。ユーザーからのアンケートに基づいてさまざまな業務データを取り込み、1つ1つタイルを作成して、現場ユーザー主体での働き方改革を推進。SAPのメニューを開ければ必ずSAP FioriベースのKPIが目につくよう画面上も工夫しています。

「提案型のIT部門」がリードする ユーザー主体のDX

情報システム部は中期的構想を意識した分析ツールの構築に向けてBIツールでプロトタイプを提示していく中で、データの見せ方を工夫したレポート形態や地図情報と併せた直感的な分析画面の提案など、「提案型のIT部門」への改革も進めています。

今後は、SAP HANAを使った不動産管理基盤の活用に期待が高まっています。経理部門のみならず、特に流通店舗の本部で非常に喜ばれ、導入展開時には流通本部のメンバーが自らプロジェクトマネージャーに立候補。プロトタイプを使った試行運用を経て、2020年1月から全国で運用開始されます。

「現場部門、管理部門、情報システム部が三位一体となったプロジェクトとして、全社でBIツールを使っていくことを大きく意識し、働き方改革につながる非常に意味のあるプロジェクトになりました」と語る加藤氏は、活用されるようになった要因はUIの使い勝手だけでなく、SAP HANAでストレスのない性能が実現できているからだと考えています。

さらに、経営ダッシュボードの構築も進行中です。第6次IT中期経営計画で構築の目的とイメージをまず打ち出すとともに、SAP Analytics Cloudで構築したプロトタイプを検討。経営分析は経営企画部や経理部および海外室、リスク分析は内部監査室やJ-SOX推進室と定期的にミーティングを開催し、業務のあり方をどのように変えていくか議論しています。また、特に経営層からの要求にタイムリーに答えていくためSAP Analytics Cloudを内製中心で進める方針です。

今後も次々に現れる技術、機能を使いこなしたいと語る加藤氏。さらなる高みを目指す大和ハウスグループのDXから、ますます目が離せません。

ECC6.0から取得したデータに基づくKPIを、 SAP Fioriを活用してSAP S/4HANAと同様のUIで表示

